

# 実地指導等における指導状況



平成 30 年 3 月 19 日

尼崎市

平素より本市の介護保険サービスの適正な運営にご尽力いただきありがとうございます。

平成 28 年度以降に実施した実地指導において、次の事項の指摘事項が多く見られました。今後の事業運営の参考にしていただき、より一層の適切な事業運営を行っていただきますよう、お願いいたします。

なお、平成 30 年度の報酬改正により、一部指摘事項については変更されることがありますので、ご注意ください。

## 全サービス共通事項

### ○人員基準

- ・事業所ごとに、月ごとの勤務表を作成し、従業者については、日々の勤務時間、職務の内容、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係、サービス提供責任者である旨等を明確にすること。

**※原則、事業ごとに月ごとの勤務表の作成をお願いいたします。**

### ○設備基準

- ・事業所の届出図面が実態と異なるため、介護保険事業担当へ変更の届出を行うこと。

### ○運営基準

- ・運営規程に定める内容が実態と異なるため、正しい内容に改めること。また、重要事項説明書に記載されているキャンセル料については、運営規程に盛り込むこと。併せて、重要事項説明書と整合性を図ること。

なお、運営規程を改定した場合は、介護保険事業担当へ変更の届出を行うこと。

- ・事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示すること。

- ・従業者又は従業者であったものが、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じること。

- ・事故防止策及び発生時の対応について、次のとおり整備すること。

(1) 事故が発生した場合の対応、事故の発生又はその再発の防止等に関する指針を定めること。

(2) 事故が発生した場合又はその危険性がある事態が生じた場合において、これらの事実がその事業所の管理者に報告され、及びその原因の分析の結果に基づき策定した改善策が当該事業所の従業者に周知される体制を整備すること。

(3) 定期的に事故の発生又は再発の防止について協議し、従業者に対して研修を行うこと。

### ○報酬算定

- ・介護職員処遇改善加算Ⅰについて、当該加算は介護サービスに従事する介護職員の賃金に充てることを目的としているため、介護職員についてのみ支払うこと。また、看護職員等に分配されたことにより、本来支払われるべきだった処遇改善金に関しては、平成 27 年度に遡って精算すること。

## 介護保険施設サービス

### ○運営基準

- ・栄養補助食品について、栄養ケアを行う上で、必要と判断されるものは施設負担とすること。(ただし、入所者が個人的な嗜好に基づいて選定し、提供されるものについては、入所者負担とすることができる。)

### ○報酬算定

- ・経口移行加算の算定に当たっては、経口移行計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士による栄養管理及び言語聴覚士又は看護職員による支援が実施されたことを明確に記録すること。

- ・6月を超える経口維持加算(I)の算定に当たっては、継続して誤嚥防止のための食事の摂取を進めるための特別な管理を行うことについて、入所者(又はその家族)の同意を得てその記録を残すこと。

- ・栄養マネジメント加算の算定に当たっては、栄養ケア計画について入所者又はその家族の同意を口頭で確認した場合には、当該計画に同意日等を記録すること。

- ・外泊時費用加算については、1月に6日を超えて算定されているため、過誤調整すること。また、他の事例についても自主精査すること。(外泊時の費用の算定は、入所者が入院した日から6日(入院初日を除く)を限度として算定できる。ただし、当該6日の間に空床利用型短期入所生活介護のベッドとして当該入所者のベッドを利用した場合は、当該6日から空床利用型短期入所生活介護の利用日数を控除した日数のみ算定することとなる。)

- ・短期集中リハビリテーション実施加算の算定に当たっては、入所者の入所の日から起算して3月以内の期間に集中的にリハビリテーションを行った場合に算定可能であるが、次の利用者について当該期間を超過して算定しているため、過誤調整すること。また、同様の事例について自主精査すること。(当該介護老人保健施設が運営する短期入所療養介護の利用に引き続き、当該施設に入所した入所者については、短期入所療養介護の利用開始日を起算として算定を行わなければならないが、当該入所の入所日から算定していたため。)

## 地域密着型サービス（認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護）

### ○運営基準

- ・利用者から徴収している食材料費、光熱水費とそれぞれの実際の使用額との収支を明確にし、差額が生じた場合は精算すること。また、必要に応じて、徴収額の改定を行うこと。(認知症対応型共同生活介護のみ)

・運営推進会議の実施に当たっては、次の事項を行うこと。

(1) 運営推進会議をおおむね 2 月に 1 回以上開催し、活動状況を報告し、その評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設けること。

(2) 運営推進会議で出された報告、評価、要望、助言等についての記録を作成し、5 年間保存すること。

(3) 1 年に 1 回以上、サービスの改善及び質の向上を目的として、自ら提供するサービスについて評価・点検（自己評価）を行うとともに、当該自己評価結果について、運営推進会議において第三者の観点からサービスの評価（外部評価）を行うこと。

(4) 自己評価結果及び外部評価結果の公表すること。（小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護のみ）

#### ○報酬算定

・認知症加算Ⅱにおいて、加算要件を満たしていないため、過誤調整を行うこと。（主治医の意見では、日常生活自立度がⅡに該当する者と診断されておらず、加算対象でないため。）

## 訪問系サービス

### ☆訪問介護・訪問看護・訪問入浴介護・定期巡回・随時対応型訪問介護看護

#### ○人員基準

・人員基準上必要な従業者を、常勤換算方法で 2.5 人以上となるよう早急に配置すること。

なお、改善が見込まれないようであれば、介護保険法第 76 条及び第 115 条の 7 の規定に基づき監査を行い、同法第 76 条の 2 及び第 115 条の 8 の規定に基づく勧告等を行うことがあることに留意すること。（訪問介護・訪問看護）

#### ○報酬算定

・初回加算について、加算要件を満たしていない（サービス提供責任者が、初回若しくは初回の訪問介護を行った日の属する月のサービス提供時に同行した旨の記録がなかった。）ため、過誤調整を行うこと。また、同加算における他の請求分についても自主精査を行うこと。（訪問介護）

※サービス提供責任者が他の訪問介護員の提供するサービスに同行して算定する場合は、その記録を残してください。

### ☆福祉用具貸与・特定福祉用具販売

・福祉用具専門相談員については、次のいずれかに該当する者を配置すること。(資格要件を満たしていないため。)

- 一 保健師
- 二 看護師
- 三 准看護師
- 四 理学療法士
- 五 作業療法士
- 六 社会福祉士
- 七 介護福祉士
- 八 義肢装具士
- 九 福祉用具専門相談員指定講習を修了し、修了した旨の証明書を受けた者

※平成 27 年より資格要件が改正されています。平成 28 年 4 月 1 日以降のサービス提供については、上記の要件を満たした者による助言によるものとなっています。

## 通所系サービス

### ☆通所介護・通所リハビリテーション・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護

#### ○人員基準

・サービスの提供日ごとに、サービスを提供している時間帯に生活相談員が勤務している時間数の合計数をサービスを提供している時間帯の時間数で除して得た数が 1 以上となるよう、速やかに人員配置を行うこと。(生活相談員の不在の日が見受けられたため。)

・介護職員については、サービスの単位ごとに常時 1 名以上従事させること。(利用者が 1 名の場合に、介護職員が配置されていない日が見受けられたため。)

#### ○報酬算定

・2 時間以上 3 時間未満の地域密着型通所介護の単位数を算定できる利用者は、心身の状況その他利用者のやむを得ない事情により、長時間のサービス利用が困難な者であるため、平成〇年〇月〇日〇〇氏に対して行ったサービス提供については、算定要件を満たしていないため、過誤調整を行うこと。また、他の事例についても自主精査すること。(当該利用者の私的都合により 3 時間未満でのサービス提供となっているため。)

## 入所系サービス

### ☆短期入所生活介護・短期入所療養介護・特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護

#### ○報酬算定

・看護体制加算Ⅱについては、算定要件を満たしていないため、過誤調整を行うこと。(看護職員が機能訓練指導員と兼務している場合は、その機能訓練指導員として従事した時間は常勤換算に含めることができず、必要な看護職員の数を下回るため。)

## 居宅介護支援・介護予防支援

### ○人員基準

- ・管理者兼介護支援専門員の出勤状況の確認できる書類（出勤簿等）を整備すること。

※1人ケアマネ事業所についても同様に作成をお願いいたします。